

講演会

「名古屋大学の将来構想について」



11月5日(月)、中経連は総合政策会議において、名古屋大学総長の松尾清一氏を講師に迎え、「名古屋大学の将来構想について」と題した講演会を行った。

松尾氏は、日本の大学の世界におけるプレゼンスが下がっていること、18歳人口の減少が大学にとって死活問題にあること、日本の大学に入学した優秀な学生が米国の大学にも同時受験し合格すると秋には米国へ行くといった人材の流出を日本の大学が抱える喫緊の課題として指摘した。改善に向けて、教育や研究に関する知名度の向上や、国際性の面での改善(外国人教員率や外国人学生数の向上)に努めていること、複数の海外トップ大学との国際連携の強化、アジア各国の留学生を多く受け入れ、アジアとの教育ネットワークを展開していくことを紹介した。

さらに、東海三県の国立大学で唯一の「情報学」専門の学部・研究科を設置したことや、将来に向けた地域と産業の持続的発展に貢献する大学像を考え、東海地域という広い空間を想定した「東海国立大学機構(仮称)」(岐阜大学・名古屋大学による一法人複数大学)を設立し、未来防災技術、次世代ものづくり、次世代モビリティ等の分野で教育・研究を一体的に行う新しい大学モデルを構築した上で、持続的かつ先導的な東海地域づくりに貢献していくプラン等を紹介し、これらのアクションプランに対する経済界からの協力を要請した。

(総務部 亀井 勝彦)

「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」
会員企業・留学生ワークショップ

11月6日(火)、中経連が参画する「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」の活動の一環として、会員企業と留学生のワークショップを名古屋大学にて開催。ヤマハ発動機(株)から2名、名古屋大学・名古屋工業大学から留学生21名(中国・ベトナムなど計8カ国)が参加した。

本ワークショップは、中経連会員企業と当地域の大学に通う留学生に対し、相互理解を促進する場の提供を目的に開催されるもので、参加企業が希望するテーマに関して膝詰めでのディスカッションが行われる。

ヤマハ発動機の会社概要とグローバル事業展開の紹介後、「外国籍社員にとって働きやすい職場とは?」をテーマにグループディスカッションを行った。企業側が、「職場環境の整備」「外国人就業者向けの教育・育成制度」「生活支援」「日本人従業員に対する内なるグローバル化施策」などを説明し、留学生との意見交換に移った。留学生からは、「年功序列制度と能力主義のバランスをどう取るのか」「社内ジョブローテーションを任意制にできないか」「母国にあるグループ会社への転勤制度はあるのか」などの意見や質問が出され、活発な議論が交わされた。



留学生に対しヤマハ発動機の支援制度などを説明するグローバル人材開発部のジェン氏(右から2人目)

最後に企業側は、「ディスカッションを通じて多くのヒントが得られた。さらなる改善につなげていきたい」とコメントした。留学生は、「日本の代表的なグローバル製造業の人事や人材開発の担当者と

直接意見交換ができ貴重な体験となった。今後もこのような機会を提供してほしい」と感想を述べた。

(国際部 都島 嘉孝)

第7回中部地域懇話会



11月30日(金)、中経連と国土交通省中部地方整備局は「第7回中部地域懇話会」を中部国際空港にて開催した。

本懇話会は、中部圏の持続的発展に向けた地域づくりや社会資本整備等に関する具体的な課題や施策等について、意見交換する場として設置されたものである。

はじめに、勢田中部地方整備局長は、「今年は災害が頻発し、防災対策は住民の生命財産を守るとともに、経済活動までをしっかりと復旧できるように連携を進めることが重要である。中経連が中心となって政府に要請している『国土強靱化』に関わる要望、提言は、南海トラフを抱える中部圏の防災対策にとり重要と認識している。地域づくりでは、リニア中央新幹線開業まで9年となる中、駅の整備は徐々に動きはじめており、道路などの整備も進める必要がある。また、インバウンドの受入態勢も強化していく必要がある」と挨拶した。

一方、豊田会長は、「米中間の貿易摩擦拡大、日米の貿易物品協定等、中部経済の先行きも不透明になってきている。このような時期だからこそ、産業の基盤となる社会インフラの重要性を改めて認識することが重要である。懇話会を通じ、中部

地方整備局との連携を深め、中部圏の発展に向けて一緒に取り組んでいきたい」と述べた。

その後、高速道路の整備見通し、港湾の整備・振興、中部国際空港の機能強化、防災対策等について活発な意見交換が行われた。

(社会基盤部 和田 耕一郎)

定例記者会見

12月3日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、ガルーダ・インドネシア航空ジャカルタ線の新規就航の決定や、LCC各社の新規就航が相次ぐなど、中部国際空港発着路線が拡充していることに触れ、二本目滑走路実現に向けた機運醸成の必要性を訴えた。

次に、「長野、静岡、愛知の広域連携による地域づくり」をテーマに開催する「第15回中央日本交流・連携サミット」を紹介。地理的・歴史的結びつきの深い3県において、県境を越えた連携による地域活性化の可能性についてシンポジウムを機に考えたいとし、報道陣に取材を呼びかけた。

続いて、名古屋国際学園の新校舎建設への寄付に関して、優れたインターナショナルスクールは必要不可欠な社会基盤との認識を示し、会員企業に寄付を呼び掛けたことを明らかにした。

最後に、「実行」をキーワードに取り組んだ2018年の活動を振り返り、8本の提言書・意見書を取りまとめた実績を紹介した。また、印象に残る活動として、国土強靱化税制の実現に向けた要望活動、中部圏イノベーション促進プログラム開始の感想を述べ、2019年の活動への支援を求めた。



(総務部 奥田 知子)